

平成28年度会務報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. 平成28年度の主要な事業活動

I 調査研究事業

1. 適正で合理的な入札契約制度並びに合理的な建設生産システムに関する事項

(1) 分離発注方式に関する調査研究

改正公共工事品質確保法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」に「設備工事の分離発注」が明記された一方で、一部の公共発注機関では、多様な入札契約方式の試行や専門技術者の不足や入札不調の増加等の理由から一括発注方式を採用する動きも見られるため、ライフサイクルコスト(LCC)の評価等、分離発注の優位性に関する調査研究を行うとともに、分離発注方式に係る実態調査及び推進方策の検討を行い、「電気設備工事における分離発注の優位性に関する技術的評価報告書」を会員サイトに発表(5月)、併せて「分離発注が優れていることをご存知ですか?」と題したパンフレットを公表した(6月)。また、「会員大会決議」や「市町村における分離発注の現状と今後の方針」についての報告書等を活用し、11月から1月までの3か月間を中心に、本部・支部・都道府県協会が連携し、公共工事発注機関等に対して、電気設備に係る分離発注の推進を一斉かつ集中的に展開する「分離発注促進キャンペーン」を実施した。

(2) 建設生産システム改革等に関する調査研究

中央建設業審議会、社会資本整備審議会等における建設生産システムの改革を促進するための諸制度(入札・契約制度、企業評価制度、技術者制度、許可業種区分、重層下請構造等)の検討への対応の一環として、監理技術者制度運用マニュアル改正に向けた国土交通省のヒアリング(8月10日)を通じ、電気工事業の特殊性について理解を求めた。

(3) 発注関係事務の運用に関する指針に関する調査研究

改正公共工事品質確保法の「発注関係事務の運用に関する指針」において分離発注の活用を努めることが明記された「発注者の意向が直接反映され施工の責任やコストの明確化が図られる等、分離発注が合理的と認められる場合」の類型化へ

の検討の準備を行った。

(4) 公共工事積算手法等に関する調査研究

積算業務の合理化・省力化並びに積算価格の透明性・客観性の向上を図るため、(一財)建築コスト管理システム研究所とタイアップし、電気設備工事に係る市場単価方式(5工種11分類)に関するフォローアップを行うとともに、『建築設備数量積算基準・同解説』の平成29年版に、国土交通省が12月に改定した一般管理費率等を反映させるなど改訂に協力した。

(5) 公共工事発注機関との意見交換会等の実施

① 公共工事発注機関との意見交換会の開催

10月31日～11月15日の間に、国等の公共工事発注8機関を訪問し、分離発注の一層の推進を始め、入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催するとともに、各発注機関から要請された課題について、対応策の検討を行った。また、西日本高速道路(株)(平成29年2月27日)及び中日本高速道路(株)(平成29年3月30日)との意見交換会を開催した。

② 独立行政法人等との意見交換会の開催

(一社)日本空調衛生工事業協会、(一社)東京電業協会及び(一社)東京空調衛生工業会と共同で、7月25日～8月5日の間に独立行政法人等6機関を訪問し、設備工事業に係る分離発注の推進を始め入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催した。

③ 国土交通省官庁営繕部との意見交換会の開催

「公共建築工事の円滑な施工確保対策に関する意見交換WG」を開催し(7月5日)、(i)営繕工事における「入札時積算数量書活用方式」の試行、(ii)公共建築工事における工期設定の基本的考え方(事例解説)、(iii)営繕工事請負契約における設計変更ガイドラインQ&A、(iv)「公共建築における発注関係事務に係る支援方策に関する検討」のフォローアップアンケート調査結果、(v)社会資本整備審議会への諮問について意見交換を行った。

2. 技術、安全及び環境保全に関する事項

(1) 電気設備の標準化及び効率化に関する調査研究

① LED照明器具の取り付けに関する課題・問

題点を整理するとともに、関連団体やメーカーとの意見交換等を通じて、関連法規・規格の動向の情報収集を行い、電設業界における施工上の統一基準の確立に向けたガイドラインとしての報告書「LED照明器具に関する課題と施工標準化の検討報告」を改訂し(H28.12改訂)、公表した。

- ② 『公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)』及び『電気設備工事監理指針』の改定に向けたデータの収集、業界意見の集約等を行い、平成28年度改訂版に内容の反映を図った。
 - ③ エネルギーミックス全体における再生可能エネルギーのシェア拡大に向けて方向性を検討するため、再生エネルギーの大きなウエイトを占める太陽光発電及び風力発電に的を絞り動向や課題等を調査し、「エネルギーミックス全体における再生可能エネルギーの課題・問題点の整理」として取りまとめ、公表した。(H29. 3)
 - ④ 施工の効率化・省力化、作業従事者の安全確保等を目指し、現場でのICT活用や現場作業支援ロボット等の施工の効率化・省力化につながる新技術の動向の把握を目的に、建設関連企業・団体等の取組状況を調査し、「建設現場におけるICT技術の活用状況に関する調査」として取りまとめ、公表した。(H29. 3)
 - ⑤ 「内線規程」の改定等の際し、日本電気協会技術規格委員会需要設備専門部会へ委員を派遣し、会員各社からの改定要望意見の集約・調整を行った。
- (2) 電設技術に関する実務手引きの研究
- ① 現場従事者の安全対策及び災害防止への具体的取組から安全体制づくりの指導書となる『電気工事と安全管理』(初版H 9年発行)を全面的に見直し、改訂新版として発行した。(H29. 2発行)
 - ② 施工品質の確保と均一化を現場に反映するための実務手引きとなる『電気設備工事 施工要領(改訂第2版)』について、現行の標準仕様書等との内容の整合作業を進め、改訂版の発行に備えた。
 - ③ 積算業務の基本指導書となる『電気設備工事費の積算指針』の平成30年の改訂に向け、計上すべき厚生福利費等の内容のチェック等を進めた。
- (3) 電気設備実態情報のデータベース化に関する調査研究
- ① 平成27年竣工の新築ビルディング(対象:延床面積1,000㎡以上/高圧、特別高圧で受電)の電

気設備に関する調査、解析及びデータの取得を行い、その成果を『電設技術』の1～3月号に公表するとともに、調査結果を電子情報化し、「新築ビルディング電気設備データファイル」として提供した。

- ② 新築ビルディングの全体的な動向、特徴等を把握するために、経年調査により蓄積された電子データの集計・分析を行い、有効活用のための方策について検討するとともに、JECA FAIR で活用事例をPR・紹介した。
- (4) 環境技術及び安全作業に関する調査研究
- ① スマートグリッド(次世代送配電網)関連技術の動向や現状把握を進めるため、スマートタウンづくりとして進められる官民共同のプロジェクト(藤沢サステイナブル・スマートタウン)の視察等を通じて、実証事業の進捗状況や関連技術、規格等の調査・検討を行った。
 - ② エネルギーミックス全体における再生可能エネルギーのシェア拡大に向けて方向性を検討するため、再生エネルギーの大きなウエイトを占める太陽光発電及び風力発電に的を絞り動向や課題等を調査し、「エネルギーミックス全体における再生可能エネルギーの課題・問題点の整理」として取りまとめ、公表した。(H29. 3)(再掲)
 - ③ 経済産業省が主唱する「電気使用安全月間」の趣旨の普及を図るため協会ロゴ入りのポスターを作成し、各支部及び都道府県電業協会へ配布するとともに、安全行事への参加を促進した。
 - ④ 現場従事者の安全対策及び災害防止への具体的取組から安全体制づくりの指導書となる『電気工事と安全管理』(初版H 9年発行)を全面的に見直し、改訂新版として発行した。(H29. 2発行)(再掲)
- (5) 電気工事業及び関連事業の技術に関する調査研究等
- ① 需要設備における「使用前検査」の廃止に伴う電気設備工事の品質・安全管理への影響について、「自家用電気工作物の設置及び受電時期設定の手引き」を踏まえた受電前工事出来高(完成度)チェックシートの活用や「電設協版保安規程」の普及・浸透を通じて施工段階からのチェック体制の確立を進めた。また、「建築工程遅れのしわ寄せ」を受けている現場の実態把握のための再調査を実施した。(H28. 6～H29. 3)
 - ② 分離発注の浸透に向けた提案力の強化の一環として、技術的側面から分離発注の優位性

について評価を行うため、分離発注提案事例の情報収集・分析、会員企業への実態調査アンケート結果等を通じて、分離発注のメリットや合理性を昨年度の中間報告に続き「電気設備工事における分離発注の優位性に関する技術的評価報告書」として取りまとめ、公表した。(H28. 5) また、その成果を分離発注推進ツールとして「分離発注が優れていることをご存知ですか?」としてパンフレット化し、会員企業及び各支部・各都道府県電業協会に頒布した。(H28. 6)

- ③ 各支部、各都道府県協会が主催する技術系講習会について、テキストの作成、講師の推薦・派遣等を行い、技術者・技能者の育成の取組を支援した。
- ④ 電気設備技術に関連する官公庁及び(一社)公共建築協会、(一社)電気設備学会、(一社)日本電気協会、(一社)日本電線工業会等の関連団体との連携を図るとともに、所管の外部委員会へ委員を派遣するなど業界意見の反映に努めた。
- ⑤ 建築設備六団体協議会に参画し、建築設備及び建築設備技術者の評価を高めることを共通の目標として、建築設備士の活用、人材の確保・育成、設計図書の精度向上等について意見交換を行った。
- ⑥ (一社)日本建設業連合会が検討を進める建築工事の週休2日制を前提とする「適正工期算定プログラム」の改訂作業に参画し、電気設備工事業者団体の立場から適正な受電時期の設定等の意見反映を図りつつ「Ver2」の構築に協力した。
- ⑦ 経済産業省との意見交換会の議題の一つであった構造体接地の抵抗値測定について、経済産業省商務流通保安グループと協議を重ね、技術的根拠がある測定値計算については電気事業法施行規則に適合できるものとの再確認(見解)を得、協議の経緯と結果を取りまとめ、公表した。(H29. 2)

3. 企業合理化に関する事項

- (1) 電気設備工事の建設生産システムの合理化に関する調査研究
設計図書の精度向上に向けて、(一社)日本設備設計事務所協会の「設備設計チェックシート」に盛り込みを要請する項目を整理し、意見交換会を開催した(H28. 4.18)。また、意見交換内容を踏まえ、要請項目の見直を行った。
- (2) 電気設備工事に係る団体保険制度の普及

会員企業等の要望を踏まえ、9月から制度2期目となる「JECA電気設備工事総合補償制度」の保険内容等の検討を進め、保険料の見直しや労働災害総合保険の追加・フリープランの導入など制度の充実と改善を図るとともに、制度周知のため依頼があった3支部(東海、関西、九州)で説明会を開催した。また、協会事業としての損害保険代理業の可否や業務内容等について検討を進めた。なお、加入状況は、賠償責任保険15社、組立保険11社、労働災害保険1社の計27社。

- (3) 電気設備工事業界の海外展開に関する調査研究
国土交通省の「海外展開支援ツール」の活用対象は東南アジアに所在する日系企業工業団地での事業活動支援が対象であるのに対し、会員企業の多くは海外の商業施設での事業活動への関心も高いことから、会員企業のニーズに応え、①海外進出している会員企業の諸課題の整理と対応策、②海外進出を検討する会員企業に役立つ情報の提供についての検討を進めることとし、電気設備工事業の海外展開に関する諸課題の収集と整理を進めた。
- (4) 各種調査の実施
電気設備工事業の経営に関する基礎データを会員、国土交通省を始め多くの関係者に提供するため、以下の経年調査を実施し、調査結果をホームページやメールマガジンを通じて公表した。
 - ① 会員調査
企業会員本社299社のうち、平成23年度から平成27年度までの5年間毎年回答を得た192社の職員数、技術職員数、資格取得者数、完成工事高、受注高、事業所数等を調査し、資本金、地域別に集計した。
 - ② 受注調査
企業会員本社約172社を対象として、年間、四半期毎の電気工事受注高及び内線工事受注高、新エネルギー関連工事を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。
 - ③ 受注調査(5年統計)
企業会員本社約172社を対象に、平成23年度から平成27年度までの5年間毎年回答を得た66社の年間の電気工事受注高及び内線工事受注高を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。
 - ④ 経営状況分析
企業会員本社299社のうち、平成24年度から平成28年度までの経営事項審査結果を取得できた256社の売上高経常利益率等経営状況に関する指標を資本金、完工高、地域別に集計した。
 - ⑤ 採用状況並びに女性職員数等に関するアン

ケート調査

企業会員本社299社のうち、平成24年度から平成28年度までの5年間毎年回答を得た108社のコース別(総合職・一般職)採用状況や女性従業員数、女性役職者数、女性技術者数等を集計した。

4. 資材等に関する事項

- (1) 電設資材の市場動向調査と新製品情報の提供
電気銅、工食用電線、ケーブル、新製品その他の電設資材に関する市場動向調査を毎月実施し、最新情報の提供を行うとともに、優良な新製品55点を『電設技術』及びホームページに掲載した。
- (2) 電設資材関連情報の提供
平成27年度の電設資材の動向及び平成28年度の傾向並びに関連する統計資料「資材白書」を取りまとめた。
- (3) 電設資材電子カタログ(JECAMEC)の管理・運用
 - ① 運用状況
登録企業数はメーカー14,272社・ディーラー3,226社、分類データ数は1,546分類で運用を行い、アクセス数は平成28年度の月平均で約8.2万回であった。
 - ② 維持管理等
毎月のリンクチェックや機能付加等全体のコンテンツの検討を行った。また、JECAMEC利用者の要望を踏まえ、リニューアルに向けての検討を進めた。
 - ③ 周知活動
JECA FAIR を通じて利用状況と効果の調査を行うとともに、積極的な周知活動を実施した。
- (4) 電設資機材に関する分類・名称等の統一化に関する調査研究
電設資機材を16分類に区分し、各分類ごとに、品目、用途、形状、材料、サイズ等を整理した「電設資機材の分類体系」を取りまとめた。
- (5) 電設資機材に関係する団体との情報の共有化
電設資材に関係する団体との情報交換を通じて、情報の共有化を図った。

5. 人材の確保及び育成に関する事項

- (1) 電気設備工事業における人材確保・育成のあり方の総合的な検討
 - ① 登録電気工事基幹技能者の処遇改善の具体化に向けて、工事現場での配置の義務化、総合評価方式での加点評価など有効活用と適正評価の一層の推進に向け、検討を一層進めた。
また、建設技能労働者の適正評価・処遇改善や将来的な人材の確保等の検討を担う「建設

キャリアアップシステムの構築に向けた官民コンソーシアム」に参画し、今後の検討に備えたほか、国が進める「働き方改革」に対応できるよう体制づくりを進めた。

- ② 若年者の入職促進策の一環として、ホームページ上に「電気設備業界就職情報ポータルサイト」を開設するとともに、JECA FAIR 会場に「電気設備業界プロモーションコーナー」を設置し学生を対象に、若手技術者によるパネルディスカッションの開催のほか、配線ゲームコーナーを開設し、電気設備工事業を知るきっかけや電設業界の魅力をPRした。
- (2) 会員が進める人材開発事業の支援方策の検討
 - ① 中小会員企業を対象とした「インターンシップ推進助成金制度」の活用を進めるとともに、学生及び若手技術者を対象に実施した「就労意識に関するアンケート調査」結果を取りまとめ公表し(H29. 3)、学生の就職活動の際の行動や就労意識等を会員企業に情報提供した。
 - ② 支部・都道府県協会が取組む人材確保・育成事業の支援を強化するため講習会メニューの充実を図るとともに、講習会メニューを活用した「CPD認定講習会」の企画を支援した。
 - ③ 大手会員企業の教育・研修施設を活用し、支部・都道府県協会が主体となって開催する実技講習会について、受講者アンケート結果を踏まえ、講習テーマ等を企画選定し開催した。
 - ④ 電気設備工事業の資質の向上を図る国家資格支援のための支援と情報提供を行った。
- (3) 社会保険加入促進
「社会保険加入促進計画」の計画期間(H24～H28年度)の最終年度に当たり、会員企業と協力会社の加入状況及び団体会員の取組状況の把握を目的にアンケート調査を実施した(H29. 2)ほか、ホームページに工事費とは別枠で社会保険相当額を計上する「標準見積書」に加え、社会保険加入促進に向けた会員企業の先進的取組事例等を取りまとめた「社会保険加入率100%に向けた取組」を掲載・情報発信するなど、社会保険加入の徹底に努めた。
- (4) 外国人技能実習制度の対象職種への「電工」の追加の検討
海外の電気工事の品質の向上に向けた国際貢献を目指すとともに、高齢化と若年入職者の減少による人材不足に対応して外国人技能労働者を活用する道を開くため、外国人技能実習制度の対象職種に「電工」を追加するための検討を行い、同制度の実施機関である(公財)国際研修協力機構(JITCO)との調整を進めた。

II 登録電気工事基幹技能者認定事業

(1) 登録電気工事基幹技能者認定講習

10月29日及び30日の2日間、全国14会場で開催し、751名が受講。講習終了後試験を実施し、新たに716名を登録電気工事基幹技能者認定・登録した。

(2) 登録電気工事基幹技能者認定・登録、更新

新制度移行後の認定・登録、更新は以下のとおり。

種別	H20 (注1)	H21 (注1)	H22 (注1)	H23 (注1)	H24	H25	H26	H27	H28	有効修了証 保持者数 (注2)
認定講習	(666名)	(625名)	(428名)	(421名)	469名	453名	734名	750名	716名	3,122名
特例講習	(1,671名)	(882名)	(593名)	(726名)	618名	-	-	-	-	618名
更新者	1,462名	1,102名	770名	820名	-	-	-	-	-	4,154名
合計	1,462名	1,102名	770名	820名	1,087名	453名	734名	750名	716名	7,894名

(注1) H20、H21、H22及びH23の()内書き数字は、その年度の認定・登録者数であり、そのうち、更新した者の数を「更新者」及び「合計」欄に記入

(注2) 有効修了証保持者数はH29.3末現在の数

(3) 登録基幹技能者制度の推進と普及

登録基幹技能者の登録講習機関である専門工事業33職種42団体で構成する「登録基幹技能者制度推進協議会」に委員を派遣するとともに、同協議会の活動に参画した。

また、JECA FAIR や『電設技術』を通じて、認定講習のPRを行うとともに、登録基幹技能者の処遇改善事例等をホームページから情報発信した。

III 工業展事業(展示会の開催)

(1) JECA FAIR 2016 ～第64回 電設工業展～の開催

5月25日(水)～5月27日(金)3日間、「夢ある社会 電設技術で明るい未来」のテーマのもとにインテックス大阪で開催。

電気設備に関する資材、工具等の製品紹介、施工実績や施工技術、企業の取り組みの紹介など電設業界の様々な情報を発信した。

また、主催者側の取組として

- 1) 電設業界への入職促進を図るため、「電気設備業界プロモーションコーナー」を設置し、技術者によるパネルディスカッション及び配線ゲームを開催したほか、企業会員32社の入職案内を配置
- 2) 都道府県協会等の活動や取組を発表する場として「JECA取組みコーナー」を設置し、積極的な広報活動を展開
- 3) 東日本大震災、熊本県地震の復興支援を目指し、「東北復興支援/熊本県応援コーナー」を設置し、東北各県及び熊本県の物産品を販売

するとともに、災害時に役立つ電気設備製品を展示した。

<開催結果>

- ① 来場者数：97,200人
- ② 出展者数：206社・団体
(うち海外8社・団体)
- ③ 製品コンクール参加会社：47社

(製品コンクール参加製品47点は、JECA FAIR 公式サイトのトップページに、注目の製品として5月2日(月)～7月29日(金)の3か月掲載した。)

(2) ソウル国際総合電気機器展への出展

10月5日(水)～10月7日(金)に開催された韓国電機産業振興会主催の「2016ソウル国際総合電気機器展(SIEF2016)」に、協会の案内と「JECA FAIR 2017 ～第65回電設工業展～」への出展誘致を目的に出展するとともに、韓国電機産業振興会と情報交換を行った。(出展者数は217社)

(3) VIET BUILD 2016の視察及びベトナムの電設資機材の動向調査

JECA FAIRの海外出展企業の拡大に向けたPR活動として、ハノイ市で開催された「VIET BUILD 2016」(11月16日(水)～11月20日(日))に参加し、JECA FAIR の出展案内を配布したほか、日系電気工事会社や日系製造会社を訪問し、ベトナムの電設資機材の動向を調査した。

IV 人材育成事業

(人材の確保・育成及び技術向上を図る事業の支援及び助成)

1 支部及び都道府県協会が実施する事業の支援及び助成

人材の確保・育成を目的とした、支部、都道府県協会の以下の活動を支援した。

- ① 講習会メニューに基づく講習会 (86回)^(*)
- ② 教育機関関係者との意見交換会 (12回)
- ③ 高校生、大学生等を対象とする現場見学会 (9回)
- ④ リーフレット等のツールの提供 (52団体等)
- ⑤ その他助成対象事業^(**) (6対象)

(*)：88講習のうち28講習をCPD認定講習として開催

(**)：その他助成対象事業：支部・都道府県協会が人材の確保・育成を目的に独自に企画する事業への助成(高校生等を対象としたJECA FAIRバス見学会、安全体感教育実習、高校への出前講座等)

2 実技講習会の開催支援

教育・研修施設を有する大手会員企業の協力を得て、9支部の会員企業11社の教育研修施設11会場で、支部・都道府県協会が主体となって開催する25の実技講習会を支援した。(受講者総数347名)

3 中小会員企業が取組むインターンシップの支援

中小会員企業が学生の就業体験として取組むインターンシップについて、13社を対象として学生45名の受入れを助成した。

V 会員等交流事業

1 メールマガジンの発行

電気設備業界に関連する経済、政策、法令などの最新で重要性の高い情報を毎月1回会員等に配信した。また、読者拡大に向け、会員大会等を通して登録の呼びかけを行った。平成28年度末の購読者数は5,795名で、昨年度末より130名増加した。

2 会員大会の開催等

(1) 会員大会の開催

平成28年度の会員大会を、中国支部の協力のもと10月20日に岡山市において開催した(会員等520余名が参加)。会長挨拶、来賓挨拶に続き、「担い手の育成・確保に向けて」及び「不思議な会社」に不思議なんてない」をテーマに基調報告を行い、次の目標を推進することを大会決議した。

アクションプランを推進し、行動する電設協として
「夢と生きがいのある電設業界」を目指そう
[1] 担い手の育成及び確保&生産性向上
[2] 適正な工期・適正な価格での受注の確保
[3] 分離発注の促進
[4] 電力新時代への対応
[5] 国際貢献、海外展開の取組
5つの目標達成に向け「戦略的な情報発信・関係団体等との連携強化」

(2) 賀詞交歓会

平成29年新年賀詞交歓会を1月12日に開催した。賀詞交歓会では、会長が業界が抱える課題やアクションプランの推進など新年の抱負を述べたほか、来賓として藤井国土交通大臣政務官や関係団体から多数の出席をいただくなど、590余名が参集し、会員の交流を深めた。

(3) 国際交流

10月3日(月)～10日(月)までの8日間、第61次海外電設視察団20名(団長・磯部正人副会長)をカナダに派遣し、地球温暖化対策に取り組むク

リーンテクノロジー革命の実情及び電気設備業界の現状を調査した。

VI 出版事業

1 月刊誌『電設技術』の発行

電気設備についての総合技術誌として、『電設技術』を月間約4千部、年間約5万部発行し、現場実務に役立つ電設技術を提供するほか、人材の確保・育成、電力の安定供給、再生可能エネルギーなどの新たな動向を取り上げ、時代の潮流や読者のニーズに適合した電気設備の最新情報の発信に努めた。

また、読者モニターからの感想や意見等を踏まえ、内容の充実を図るとともに、新規読者の開拓と人材の確保・育成のためのツールとして工業高校、工業系大学等の教育機関に贈呈を希望する支部・都道府県協会に対してバックナンバーを提供した。

2 単行本の改訂・発行

以下の6図書を発行した。

< 改訂発行 >

- ①『電気設備技術者のための 現場管理技術 - 現場代理人 - (改訂版)』
- ②『電気工事と安全管理(改訂新版)』

< 重版発行 >

- ①『新編 電気設備工事 施工計画書集成(改訂第3版)』
- ②『新編 新人教育 - 電気設備 - (改訂版)』
- ③『新編 施工図の書き方(改訂第2版)』
- ④『電気設備工事の積算指針 2015』

VII その他の事業等

1 情報発信力の強化・戦力的広報活動・関係団体等との連携強化

- ① 分離発注推進キャンペーンの実施(キャンペーン期間内外を含め、延べ850公共工事発注機関等に要望活動を展開)
- ② JECA FAIRに開設したJECA取組みコーナーからの情報発信(大阪電業協会、京都電業協会、滋賀県電業協会、奈良電業協会、兵庫県電業協会、和歌山電業協会、建築設備技術者協会、日本照明工業会、全電工労連の取組事例の発信)
- ③ 会員限定に限定した会員専用ダウンロードサービスの充実(LED照明器具に関する課題と施工標準化の検討報告、学生等の就労意識に関するアンケート調査結果、建設現場におけるICT技術の活用状況に関する調査結果、受注調査詳細版等)
- ④ 協会HP会員専用サイトの「本・支部・都道府県協会ひろば」の活用を通じて協会活動成果の

「見える化」を促進(支部を含め22団体から活動成果を発信)

2 公正かつ適正な事業活動の推進

電気設備工事業の健全な発展を目指し策定した「会員行動目標」に則り、公正かつ適正な事業を推進するため、10月に開催した会員大会で趣旨を徹底した。

3 電設協本部、支部及び都道府県協会の連携の強化

行政機関を始めとする関係機関への要望・提言活動などの電設協本部、支部及び都道府県が行う活動について、適宜情報交換を行い、連携・協力を進めた。

3 その他

- (1) 三輪・富井賞、退任役員及び退任委員への感謝状の贈呈
- (2) 関係団体、有識者との交流・懇談会の開催